
令和4年度 中間決算の概要(9月期)

地方公共団体金融機構

令和4年度中間決算のポイント

利益の状況

- ◇ 経常利益は445億円で、前中間期に比べ、48億円の減少
中間純利益は103億円で、前中間期に比べ、10億円の増加

資産等の状況

- ◇ 資産総額は貸付金等24兆7,189億円で、前年度末に比べ、1,158億円の減少
負債総額は債券等24兆3,430億円で、前年度末に比べ、1,236億円の減少
純資産総額は利益剰余金等3,759億円で、前年度末に比べ、78億円の増加

財務基盤の状況

- ◇ 地方公共団体健全化基金は9,202億円で、前年度末と同額
金利変動準備金は2兆2,000億円で、前年度末と同額
公庫債権金利変動準備金は6,935億円で、前年度末に比べ、108億円の増加

会計処理等は、原則として企業会計原則による。なお、地方公共団体健全化基金、金利変動準備金等の機構特有の財務基盤に係る会計処理については、関係法令の規定等による。

利益の状況 [機構全体]

- ◇ 当中間期の**経常利益は445億円**で、前中間期に比べ、48億円の減少(▲9.9%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を52億円上回ったこと等が要因
- ◇ **中間純利益は103億円**で、前中間期に比べ、10億円の増加(+11.8%)。一般勘定の中間純利益が増加したことが要因

科 目	R4中間決算(A)	R3中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	1,025億円	1,139億円	▲113億円
貸 付 金 利 息	1,022億円	1,134億円	▲111億円
そ の 他	2億円	4億円	▲1億円
経 常 費 用	579億円	644億円	▲64億円
債 券 利 息	545億円	604億円	▲59億円
そ の 他	34億円	39億円	▲5億円
経 常 利 益	445億円	494億円	▲48億円
特 別 利 益	265億円	219億円	46億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	250億円	200億円	50億円
利差補てん積立金取崩額	15億円	19億円	▲3億円
特 別 損 失	608億円	621億円	▲12億円
公庫債権金利変動準備金繰入額	358億円	421億円	▲62億円
国 庫 納 付 金	250億円	200億円	50億円
中 間 純 利 益	103億円	92億円	10億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況 [一般勘定]

- ◇ 当中間期の**経常利益は103億円**で、前中間期に比べ、10億円の増加(+11.8%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を7億円下回ったこと等が要因
- ◇ **中間純利益は103億円**で、前中間期に比べ、10億円の増加(+11.8%)

科 目	R4中間決算(A)	R3中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	545億円	560億円	▲15億円
貸付金利息	541億円	554億円	▲12億円
余資運用益	0億円	0億円	▲0億円
金利スワップ受入利息	1億円	1億円	0億円
その他の	2億円	5億円	▲2億円
経 常 費 用	442億円	468億円	▲26億円
債券利息	386億円	406億円	▲20億円
借入金利息	3億円	2億円	0億円
その他の業務費用	12億円	17億円	▲4億円
営業経費	16億円	15億円	0億円
基金管理勘定繰出金	21億円	25億円	▲3億円
その他の	1億円	1億円	0億円
経 常 利 益	103億円	92億円	10億円
特 別 利 益	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—
中 間 純 利 益	103億円	92億円	10億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況 [管理勘定]

- ◇ 当中間期の**経常利益は342億円**で、前中間期に比べ、59億円の減少(▲14.8%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を59億円上回ったこと等が要因
- ◇ 地方公共団体金融機構法等の規定に基づき、利益の範囲内で公庫債権金利変動準備金への繰入を行ったため、当中間期の純利益はゼロ

科 目	R4中間決算(A)	R3中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	503億円	605億円	▲101億円
貸 付 金 利 息	481億円	580億円	▲98億円
基 金 一 般 勘 定 繰 入 金	21億円	25億円	▲3億円
そ の 他	0億円	0億円	0億円
経 常 費 用	160億円	203億円	▲42億円
債 券 利 息	158億円	197億円	▲38億円
そ の 他	2億円	5億円	▲3億円
経 常 利 益	342億円	402億円	▲59億円
特 別 利 益	265億円	219億円	46億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	250億円	200億円	50億円
利差補てん積立金取崩額	15億円	19億円	▲3億円
特 別 損 失	608億円	621億円	▲12億円
公庫債権金利変動準備金繰入額	358億円	421億円	▲62億円
国 庫 納 付 金	250億円	200億円	50億円
中 間 純 利 益	—	—	—

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産の状況 [機構全体]

- ◇ 当中間期末現在の**資産総額は24兆7,189億円**で、前年度末に比べ、1,158億円の減少(▲0.5%)
- ◇ 有価証券及び現金預け金の合計が911億円増加した一方で、貸付金が2,068億円減少したこと等が要因

科 目	令和4年度中間期末現在(A) (R4.9.30)	令和3年度末現在(B) (R4.3.31)	増 減((A)-(B))
貸 付 金	23兆3,439億円	23兆5,508億円	▲2,068億円
有 価 証 券	9,398億円	9,200億円	198億円
現 金 預 け 金	4,248億円	3,534億円	713億円
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	13億円	8億円	5億円
そ の 他 資 産	56億円	61億円	▲5億円
有 形 固 定 資 産	25億円	25億円	▲0億円
無 形 固 定 資 産	8億円	9億円	▲0億円
合 計	24兆7,189億円	24兆8,348億円	▲1,158億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 当中間期末現在の一般勘定における**資産総額は20兆1,716億円**で、前年度末に比べ、2,790億円の増加(+1.4%)
- ◇ 当中間期末現在の管理勘定における**資産総額は5兆751億円**で、前年度末に比べ、4,670億円の減少(▲8.4%)

	科 目	令和4年度中間期末現在(A) (R4.9.30)	令和3年度末現在(B) (R4.3.31)	増 減((A)-(B))
一般 勘 定	貸 付 金	18兆7,990億円	18兆6,115億円	1,875億円
	有 価 証 券	9,398億円	9,200億円	198億円
	現 金 預 け 金	4,248億円	3,534億円	713億円
	金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	13億円	8億円	5億円
	そ の 他 資 産	31億円	32億円	▲0億円
	有 形 固 定 資 産	25億円	25億円	▲0億円
	無 形 固 定 資 産	8億円	9億円	▲0億円
	合 計	20兆1,716億円	19兆8,926億円	2,790億円
管 理 勘 定	貸 付 金	4兆5,448億円	4兆9,393億円	▲3,944億円
	そ の 他 資 産	24億円	29億円	▲5億円
	一 般 勘 定 貸	5,278億円	6,000億円	▲721億円
	合 計	5兆751億円	5兆5,422億円	▲4,670億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

負債の状況 [機構全体]

- ◇ 当中間期末現在の負債総額は24兆3,430億円で、前年度末に比べ、1,236億円の減少(▲0.5%)
- ◇ 負債の大半を占める債券は前年度末に比べ、3,393億円の減少。当期償還額が発行額を上回ったこと等が要因
- ◇ 公庫債権金利変動準備金は、借換益等358億円を繰り入れる一方で、250億円の国庫納付を行った結果、前年度末に比べ、108億円の増加

科 目	令和4年度中間期末現在(A) (R4.9.30)	令和3年度末現在(B) (R4.3.31)	増 減((A)-(B))
債 券	19兆7,637億円	20兆1,030億円	▲3,393億円
借 入 金	4,445億円	3,995億円	450億円
金融商品等受入担保金	3,071億円	1,474億円	1,596億円
地方公共団体健全化基金	9,202億円	9,202億円	—
金利変動準備金	2兆2,000億円	2兆2,000億円	—
公庫債権金利変動準備金	6,935億円	6,826億円	108億円
利差補てん積立金	74億円	90億円	▲15億円
そ の 他	64億円	47億円	16億円
合 計	24兆3,430億円	24兆4,667億円	▲1,236億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

負債の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 当中間期末現在の一般勘定における負債総額は19兆8,535億円で、前年度末に比べ、2,712億円の増加(+1.4%)
- ◇ 当中間期末現在の管理勘定における負債総額は5兆173億円で、前年度末に比べ、4,670億円の減少(▲8.5%)

	科 目	令和4年度中間期末現在(A) (R4.9.30)	令和3年度末現在(B) (R4.3.31)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	債 券	15兆4,499億円	15兆3,131億円	1,368億円
	借 入 金	4,445億円	3,995億円	450億円
	金融商品等受入担保金	3,071億円	1,474億円	1,596億円
	地方公共団体健全化基金	9,202億円	9,202億円	—
	金利変動準備金	2兆2,000億円	2兆2,000億円	—
	管理勘定借	5,278億円	6,000億円	▲721億円
	その他の他	37億円	19億円	18億円
	合 計	19兆8,535億円	19兆5,823億円	2,712億円
管 理 勘 定	債 券	4兆3,137億円	4兆7,899億円	▲4,761億円
	公庫債権金利変動準備金	6,935億円	6,826億円	108億円
	利差補てん積立金	74億円	90億円	▲15億円
	その他の負債	26億円	28億円	▲1億円
	合 計	5兆173億円	5兆4,844億円	▲4,670億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

純資産の状況

- ◇ 当中間期末現在の**純資産総額は3,759億円**で、前年度末に比べ、78億円の増加(+2.1%)
- ◇ 一般勘定の中間純利益103億円を一般勘定中間未処分利益として計上したこと等が要因

科 目	令和4年度中間期末現在(A) (R4.9.30)	令和3年度末現在(B) (R4.3.31)	増 減((A)-(B))
地方公共団体出資金	166億円	166億円	—
一般勘定積立金	2,980億円	2,980億円	—
一般勘定中間未処分利益	103億円	—	皆増
管理勘定利益積立金	578億円	578億円	—
繰延ヘッジ損益	▲68億円	▲43億円	▲24億円
			うち 現存スワップ時価評価分 ▲20億円 うち 金利スワップ期中解約分 ▲3億円 うち 繰延ヘッジ取崩分 ▲0億円
合 計	3,759億円	3,681億円	78億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

(参考)

(単位:億円)

令和4年度9月期決算における主要勘定の状況

【貸付金】

前期末高 残 ①	貸付額 ②	回収額 ③	中間期末高 残 ①+②-③
235,508	7,091	9,160	233,439

【債券】

前期末高 残 ①	発行額 ②	償還額等 ③	中間期末高 残 ①+②-③
201,030	8,905	12,299	197,637

【地方公共団体健全化基金】

前期末高 残 ①	納付金等 ②	基金 運用益 ③	利下げ補てん 所要額 ④	一般勘定自己 財源充当額 ⑤	中間期末残高 ①+②+③ -(④-⑤)
9,202	-	30	114	83	9,202

【利差補てん積立金】

前期末高 残 ①	取崩額 ②	中間期末高 残 ①-②
90	15	74

【金利変動準備金・公庫債権金利変動準備金】

	前期末高 残 ①	国庫納付 ②	公庫貸付に係る 利下げ所要額 ③	債券借換益 ④	中間期末残高 ①+②+③+④
金利変動準備金	22,000	-	-	-	22,000
公庫債権金利変動準備金	6,826	▲250	21	336	6,935

(注) 一般勘定においても債券借換益は220億円発生しているものの、関係法令の規定に準じて算出した金利変動準備金の積立限度額(当該中間期末における一般勘定の貸付金残高の1,000分の100)を前期末残高が超えているため、積立てを行っていない。

※ 単位未満切り捨てのため、計が一致しない場合がある。